

令和3年4月26日

厚生労働省
保険局長 濱谷 浩樹 殿

公益社団法人 日本看護協会
会長 福井 トシ子



令和4年度予算・政策に関する要望書

地域包括ケアが推進される中、人々の療養の場が医療機関から地域のあらゆる場所へ広がり、訪問看護や地域における療養支援、そして重症化予防などへの看護職の介入がますます必要となっています。特に訪問看護のニーズは高く、20年間で訪問看護事業所数は約3倍、訪問看護療養費のレセプト件数は約7倍に増加しています。しかしながら、介護保険における訪問看護療養費請求は電子化される一方、医療保険における訪問看護療養費請求は紙運用で行われており、データ利活用の妨げにもなっています。

このような状況から、医療保険制度の基盤整備促進、そして、訪問看護事業者や審査支払機関・保険者における業務効率化のためには、訪問看護のICT化の推進が急がれます。

また、地域医療の担い手として看護職はあらゆる領域で国民を支えており、持続可能かつ質の高い医療・看護提供体制を構築していくためには、政策決定過程において、看護の現状や課題を十分に把握し、看護職の意見を反映した議論が必要です。

以上より、令和4年度予算案等の編成ならびに政策の推進にあたっては、以下の事項につきまして、格別のご高配を賜りますよう要望します。

要 望 事 項

1. 訪問看護のICT化(オンライン請求、オンライン資格確認)の推進
2. 社会保険医療協議会法を改正し、中央社会保険医療協議会の診療側委員として看護職の任命

1 訪問看護のICT化(オンライン請求、オンライン資格確認)の推進

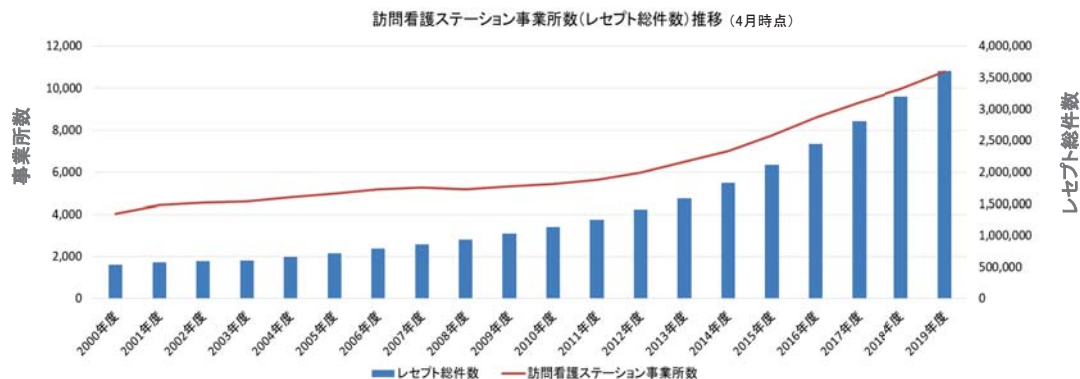
- 1) 医療保険制度の基盤整備促進、訪問看護の業務効率化に資するため、訪問看護のICT化を計画通りに推進されたい。
 - ・2022年度開始予定の訪問看護療養費診療報酬請求のオンライン請求について、全事業所での確実な実施
 - ・訪問看護療養費におけるオンライン資格確認
- 2) ICT化の確実な実施に向け、説明会の開催や導入費用に対して助成されたい。
- 3) オンライン請求の実現に合わせて、訪問看護療養費に関するレセプト情報をレセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)に格納し、都道府県等が活用可能となるようデータを公表されたい。

公益社団法人 日本看護協会

1

訪問看護のICT化(オンライン請求、オンライン資格確認)の推進

- 訪問看護事業所数、レセプト総件数は増加傾向が続き、2000年度と2019年度を比べると、約3倍(4049事業所→10,783事業所)、レセプト総件数は約7倍(535,110件→3,609,465件)となっている。保険医療機関・保険薬局によるオンライン請求が開始された2006年度と比べても、事業所数は約2倍、レセプト件数は約4.5倍となっていることから、オンライン請求の導入により、訪問看護事業所はもとより、審査支払機関・保険者においても事務効率化が期待される。
- オンライン資格確認システムの導入対象医療機関として訪問看護事業者が含まれているが、保険医療機関や保険薬局の運用のみが先行で検討されている状況である。今後、訪問看護における運用についても早急に検討を進め、導入に向けた計画的な体制整備が必要である。
- 医療保険における訪問看護療養費の請求は、厚生労働大臣の定める様式(紙)で行われているため、医療計画の見直し等におけるデータ活用場面でも「訪問看護療養費」を含めた検討がなされていない。次期医療計画の計画策定や医療保険制度の基盤整備促進のため、都道府県等、広く訪問看護データの活用が求められる。



(出典) 厚生労働省 概算医療費データベース]制度別医療機関種別 医療費 (<https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/iryuhoken03/03.html>)

公益社団法人 日本看護協会

2

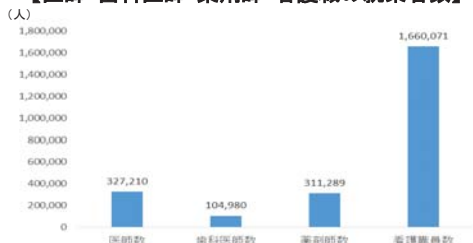
2 中央社会保険医療協議会 診療側委員としての看護職の任命

地域医療の担い手として、看護職はあらゆる領域で国民を支えており、より一層医療・看護の現状に即した診療報酬改定に貢献できるよう、中央社会保険医療協議会において、社会保険医療協議会法が定める答申・建議等について議決する権利を持つ、診療側委員として看護職の任命(社会保険医療協議会法の改正)をされたい。

診療側委員としての看護職任命へ

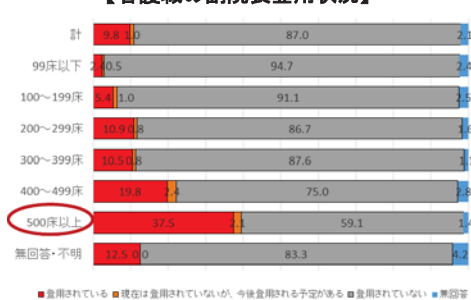
- 看護職の就業者数は全国166万0071人(平成28年時点)で、医療従事者の中で最も多い。
- 看護職が副院長として登用されている病院は全体の約1割だが、500床以上の病院では約4割が看護職副院長となっている。経営に携わる看護職が増加し、良質かつ安全・安心な医療サービスの提供に大きく寄与している。
- 訪問看護ステーション数も年々増加しており、管理者として経営に携わる看護職が増えている。

【医師・歯科医師・薬剤師・看護職の就業者数】



出典:厚生労働省「平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」,「平成31年看護関係統計資料集」データより日本看護協会作成

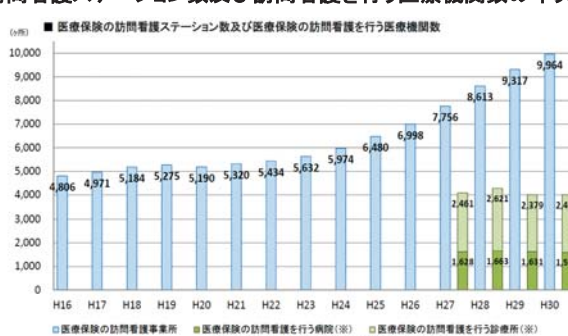
【看護職の副院長登用状況】



出典:2015年病院看護実態調査、日本看護協会

- 多くの看護職があらゆる領域で国民を支えている状況を踏まえれば、社会保険医療協議会法第三条の5「第一項第二号に掲げる委員の任命に当たっては地域医療の担い手の立場を適切に代表し得ると認められる者」として、看護職は2号側を構成する委員としての条件を満たしている。

【訪問看護ステーション数及び訪問看護を行う医療機関数の年次推移】



【出典】医療費の動向調査①の概要調査員データベース(各年5月調査分、医療保険のみ)、NDBデータ(各年5月調査分、集計可能なH27~のみ掲載)